

事業変更許可申請書 添付四の内「6. 津波」前後対比表（対平成31年1月申請）

平成31年1月 補正	令和2年7月 補正	備考
<p>6. 津波</p> <p>6.1 評価概要</p> <p>リサイクル燃料備蓄センターの施設特性として津波に対しても相当の裕度が期待でき、敷地への浸水も許容できることから、既往の知見を大きく上回る仮想的大規模津波を想定し、使用済燃料貯蔵施設の基本的安全機能が確保できることを確認する方針とする。</p> <p>敷地周辺の津波に関する客観的な既往の知見としては、青森県による津波想定、文献調査、津波堆積物調査結果が挙げられる。これらの既往の知見に十分な保守性を持たせ、仮想的な大規模津波を T.P. +23m とした。</p> <p>使用済燃料貯蔵施設が設置される地盤高は T.P. +16m であることから、使用済燃料貯蔵建屋周囲の浸水深は一様に 7 m となる。</p> <p>6.2 青森県による津波想定</p> <p>青森県では、平成 24 年、平成 25 年及び平成 27 年に津波想定を公表している。このうち敷地が含まれる大間崎から尻屋崎については、青森県 (2015)⁽¹⁾によると、太平洋側で発生する Mw9.0 クラスの海溝型地震の影響が最も大きいとされている。この地震による津波波源モデルは、三陸沖北部の地震と明治三陸タイプの地震を網羅する領域が連動するものとして青森県が独自に設定したものである (第 6.2-1 図)。この津波波源モデルによる敷地付近の津波浸水予測図を第 6.2-2 図に、海岸線上での津波水位を第 6.2-3 図に示す。これによると、敷地前面海域での津波高は T.P. +10m を下回るが、敷地より東側の東通村の海域では最大で T.P. +11.5m となっている。</p>	<p>6. 津波</p> <p>6.1 評価概要</p> <p>リサイクル燃料備蓄センターの施設特性として津波に対しても相当の裕度が期待でき、敷地への浸水も許容できることから、既往の知見を大きく上回る仮想的な大規模津波を想定し、使用済燃料貯蔵施設の基本的安全機能が確保できることを確認する方針とする。</p> <p>敷地周辺の津波に関する客観的な既往の知見としては、青森県による津波想定、文献調査、津波堆積物調査結果が挙げられる。これらの既往の知見に十分な保守性を持たせ、仮想的な大規模津波を T.P. +23m とした。</p> <p>使用済燃料貯蔵施設が設置される地盤高は T.P. +16m であることから、使用済燃料貯蔵建屋周囲の浸水深は一様に 7 m となる。</p> <p>6.2 青森県による津波想定</p> <p>青森県では、平成 24 年、平成 25 年及び平成 27 年に津波想定を公表している。このうち敷地が含まれる大間崎から尻屋崎については、青森県 (2015)⁽¹⁾によると、太平洋側で発生する Mw9.0 クラスの海溝型地震の影響が最も大きいとされている。この地震による津波波源モデルは、三陸沖北部の地震と明治三陸タイプの地震を網羅する領域が連動するものとして青森県が独自に設定したものである (第 6.2-1 図)。この津波波源モデルによる敷地付近の津波浸水予測図を第 6.2-2 図に、海岸線上での津波水位を第 6.2-3 図に示す。これによると、敷地前面海域での津波高は T.P. +10m を下回るが、敷地より東側の東通村の海域では最大で T.P. +11.5m となっている。</p> <p>なお、地震調査委員会 (2019)⁽²⁾において、超巨大地震（東北地方太平洋沖型）の知見があるが、下北半島前面となる三陸沖北部の領域を震源域に考慮し、同領域に大すべり域及び超大すべり域を設定している青森県による津波想定の方が敷地への影響は大きいと考えられる。</p>	<p>記載の充実</p>

事業変更許可申請書 添付四の内「6. 津波」前後対比表（対平成31年1月申請）

平成31年1月 補正	令和2年7月 補正	備考
<p>6.3 文献調査</p> <p>敷地周辺における既往津波の発生状況について、宇佐美ほか（2013）⁽⁴⁾、国立天文台編（2014）⁽⁵⁾、渡辺（1998）⁽⁶⁾をはじめとする文献の調査を行った。</p> <p>東北地方太平洋側に影響を及ぼしたと考えられる津波規模mが2以上の津波を第6.3-1表に示す。これらの地震津波のうち敷地周辺において痕跡が記録されている津波としては、1856年青森県東方沖地震津波、1896年明治三陸地震津波、1933年昭和三陸地震津波、1968年十勝沖地震津波、2011年東北地方太平洋沖地震津波が挙げられる。これらの津波の波源域を第6.3-1図に示す。</p> <p>1856年青森県東方沖地震津波では八戸で3mの津波（羽鳥，1973）⁽¹⁰⁾、1896年明治三陸地震津波では大畑で2.4mの津波、1933年昭和三陸地震津波では出戸川で1.6m、大畑で1.4mの津波（中央気象台，1933）⁽¹¹⁾、1968年十勝沖地震津波では大畑で2.2mの津波（岸，1969）⁽¹²⁾を記録した。</p> <p>2011年東北地方太平洋沖地震津波では、敷地周辺の石持漁港^{いしもち}で5.9m、北関根で2.6mの津波を記録した（東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ，2012）⁽¹³⁾。</p> <p>日本海側に影響を及ぼしたと考えられる津波規模mが2以上の津波を第6.3-2表に示す。同表の中で、敷地周辺において痕跡が記録されている津波としては、1741年の津波（寛保津波）、1983年日本海中部地震津波及び1993年北海道南西沖地震津波の3つが挙げられる。これら津波の波源域を第6.3-2図に示す。</p> <p>1983年日本海中部地震津波では佐井^{さい}で0.65mの津波（首藤，1984）⁽¹⁸⁾、1993年北海道南西沖地震津波では大間町^{おおま}で1.0m、大畑町^{おおはた}で0.1mの津波（首藤ほか，1997）⁽¹⁹⁾を記録した。</p> <p>1741年の津波（寛保津波）は、火山活動に伴う山体崩壊による津波とされ</p>	<p>6.3 文献調査</p> <p>敷地周辺における既往津波の発生状況について、宇佐美ほか（2013）⁽⁵⁾、国立天文台編（2014）⁽⁶⁾、渡辺（1998）⁽⁷⁾をはじめとする文献の調査を行った。</p> <p>東北地方太平洋側に影響を及ぼしたと考えられる津波規模mが2以上の津波を第6.3-1表に示す。これらの地震津波のうち敷地周辺において痕跡が記録されている津波としては、1856年青森県東方沖地震津波、1896年明治三陸地震津波、1933年昭和三陸地震津波、1968年十勝沖地震津波、2011年東北地方太平洋沖地震津波が挙げられる。これらの津波の波源域を第6.3-1図に示す。</p> <p>1856年青森県東方沖地震津波では八戸で3mの津波（羽鳥，1973）⁽¹¹⁾、1896年明治三陸地震津波では大畑で2.4mの津波、1933年昭和三陸地震津波では出戸川で1.6m、大畑で1.4mの津波（中央気象台，1933）⁽¹²⁾、1968年十勝沖地震津波では大畑で2.2mの津波（岸，1969）⁽¹³⁾を記録した。</p> <p>2011年東北地方太平洋沖地震津波では、敷地周辺の石持漁港^{いしもち}で5.9m、北関根で2.6mの津波を記録した（東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ，2012）⁽¹⁴⁾。</p> <p>日本海側に影響を及ぼしたと考えられる津波規模mが2以上の津波を第6.3-2表に示す。同表の中で、敷地周辺において痕跡が記録されている津波としては、1741年の津波（寛保津波）、1983年日本海中部地震津波及び1993年北海道南西沖地震津波の3つが挙げられる。これら津波の波源域を第6.3-2図に示す。</p> <p>1983年日本海中部地震津波では佐井^{さい}で0.65mの津波（首藤，1984）⁽¹⁹⁾、1993年北海道南西沖地震津波では大間町^{おおま}で1.0m、大畑町^{おおはた}で0.1mの津波（首藤ほか，1997）⁽²⁰⁾を記録した。</p> <p>1741年の津波（寛保津波）は、火山活動に伴う山体崩壊による津波とされ</p>	<p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p>

事業変更許可申請書 添付四の内「6. 津波」前後対比表（対平成31年1月申請）

平成31年1月 補正	令和2年7月 補正	備考
<p>ており、敷地周辺における記録は知られていないが、津軽半島^{みんなや}三厩では5mの津波が推定されている（佐竹・加藤，2002⁽²⁰⁾）。</p> <p>敷地周辺における陸上及び海底の地すべり並びに斜面崩壊による歴史津波の記録は知られていない。</p> <p>東北地方の沿岸に影響を及ぼしたと考えられる遠地津波を第6.3-3表に示す。北海道・東北における津波水位はチリを波源とした津波が最も大きくなる傾向であり，1960年チリ地震では，大間で2.0m，大畑で1.4m（チリ津波合同調査班，1961）⁽²³⁾，関根で1.6m（気象庁，1961）⁽²⁴⁾の津波を記録した。</p> <p>近地津波及び遠地津波による津軽海峡周辺における既往津波高の比較を第6.3-3図に示す。下北半島北岸周辺で観測されている津波の最大は，2011年東北地方太平洋沖地震津波における石持漁港での5.9mとなっているが，青森県による津波想定を上回るものではない。</p>	<p>ており、敷地周辺における記録は知られていないが、津軽半島^{みんなや}三厩では5mの津波が推定されている（佐竹・加藤，2002⁽²¹⁾）。</p> <p>敷地周辺における陸上及び海底の地すべり並びに斜面崩壊による歴史津波の記録は知られていない。</p> <p>東北地方の沿岸に影響を及ぼしたと考えられる遠地津波を第6.3-3表に示す。北海道・東北における津波水位はチリを波源とした津波が最も大きくなる傾向であり，1960年チリ地震では，大間で2.0m，大畑で1.4m（チリ津波合同調査班，1961）⁽²⁴⁾，関根で1.6m（気象庁，1961）⁽²⁵⁾の津波を記録した。</p> <p>近地津波及び遠地津波による津軽海峡周辺における既往津波高の比較を第6.3-3図に示す。下北半島北岸周辺で観測されている津波の最大は，2011年東北地方太平洋沖地震津波における石持漁港での5.9mとなっているが，青森県による津波想定を上回るものではない。</p>	<p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p>
<p>6.4 津波堆積物調査</p> <p>6.4.1 調査内容</p> <p>青森県津軽海峡～太平洋岸における津波堆積物調査及び完新世堆積物の文献調査（例えば，千釜ほか（1998）⁽²⁷⁾，西村・宮地（1994）⁽²⁸⁾，澤井ほか（2007）⁽²⁹⁾，今泉ほか（2009）⁽³⁰⁾）を実施し基礎資料としたうえで，空中写真判読結果，現地状況等を考慮し，津波堆積物が堆積・残存する可能性が考えられる地点を対象に津波堆積物調査を実施した。</p> <p>調査地点は，むつ市関根，下北郡東通村尻屋崎，下北郡東通村小田野沢，東京電力東通敷地内，上北郡六ヶ所村尾駈老部川，上北郡六ヶ所村尾駈発茶沢，上北郡六ヶ所村平沼，三沢市六川目の8地点とした。津波堆積物調査地点の位置を第6.4-1図に示す。</p>	<p>6.4 津波堆積物調査</p> <p>6.4.1 調査内容</p> <p>青森県津軽海峡～太平洋岸における津波堆積物調査及び完新世堆積物の文献調査（例えば，千釜ほか（1998）⁽²⁸⁾，西村・宮地（1994）⁽²⁹⁾，澤井ほか（2007）⁽³⁰⁾，今泉ほか（2009）⁽³¹⁾）を実施し基礎資料としたうえで，空中写真判読結果，現地状況等を考慮し，津波堆積物が堆積・残存する可能性が考えられる地点を対象に津波堆積物調査を実施した。</p> <p>調査地点は，むつ市関根，下北郡東通村尻屋崎，下北郡東通村小田野沢，東京電力東通敷地内，上北郡六ヶ所村尾駈老部川，上北郡六ヶ所村尾駈発茶沢，上北郡六ヶ所村平沼，三沢市六川目の8地点とした。津波堆積物調査地点の位置を第6.4-1図に示す。</p>	<p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p>

事業変更許可申請書 添付四の内「6. 津波」前後対比表（対平成31年1月申請）

平成31年1月 補正	令和2年7月 補正	備考
<p>6.4.2 調査結果</p> <p>イベント堆積物の標高及び成因分析結果を第6.4-1表に示す。青森県津軽海峡～太平洋岸の8地点の調査地点のうち、尻屋崎を除く7地点においてイベント堆積物が認められた。認められたイベント堆積物は主として砂層であり、静穏な環境で堆積した腐植質シルト中に挟在する。イベント堆積物の標高、推定年代及び文献調査の結果を踏まえると、特定の歴史津波と対比することは困難である。</p> <p>6.4.3 調査結果と既往津波高との比較</p> <p>津波堆積物の調査結果と、青森県による津波想定及び文献調査などの既往津波高の比較を第6.4-2図に示す。青森県による津波想定は、津波起因の可能性のあるイベント堆積物及び既往津波高をほぼ全域において大きく上回っている。なお、老部において青森県の津波想定を上回るイベント堆積物が確認されているが、青森県による津波想定は海岸から100～500m離れた地点での水位であり、津波遡上高はイベント堆積物より高くなっている。</p> <p>6.5 仮想的大規模津波の設定</p> <p>敷地周辺の津波に関する客観的な知見である青森県による津波想定は、文献調査結果及び津波堆積物調査結果から十分な保守性を有することが確認された。</p> <p>これにさらなる保守性をもたせた仮想的大規模津波としては、青森県による津波想定における敷地前面及び敷地周辺の最大津波高さである T.P. + 11.5mの2倍とし、T.P. + 23mとした。なお、このときの浸水深は、使用済燃料貯蔵建屋の設置地盤高が T.P. + 16mであることから、一様に7mとなる。</p>	<p>6.4.2 調査結果</p> <p>イベント堆積物の標高及び成因分析結果を第6.4-1表に示す。青森県津軽海峡～太平洋岸の8地点の調査地点のうち、尻屋崎を除く7地点においてイベント堆積物が認められた。認められたイベント堆積物は主として砂層であり、静穏な環境で堆積した腐植質シルト中に挟在する。イベント堆積物の標高、推定年代及び文献調査の結果を踏まえると、特定の歴史津波と対比することは困難である。</p> <p>6.4.3 調査結果と既往津波高との比較</p> <p>津波堆積物の調査結果と、青森県による津波想定及び文献調査などの既往津波高の比較を第6.4-2図に示す。青森県による津波想定は、津波起因の可能性のあるイベント堆積物及び既往津波高をほぼ全域において大きく上回っている。なお、老部において青森県の津波想定を上回るイベント堆積物が確認されているが、青森県による津波想定は海岸から100～500m離れた地点での水位であり、津波遡上高はイベント堆積物より高くなっている。</p> <p>6.5 仮想的大規模津波の設定</p> <p>敷地周辺の津波に関する客観的な知見である青森県による津波想定は、文献調査結果及び津波堆積物調査結果から十分な保守性を有することが確認された。</p> <p>これにさらなる保守性をもたせた仮想的大規模津波としては、青森県による津波想定における敷地前面及び敷地周辺の最大津波高さである T.P. + 11.5mの2倍とし、T.P. + 23mとした。なお、このときの浸水深は、使用済燃料貯蔵建屋の設置地盤高が T.P. + 16mであることから、一様に7mとなる。</p> <p>なお、青森県による津波想定<small>の2倍（T.P. + 23m）</small>が十分に保守的である</p>	<p>記載の充実</p>

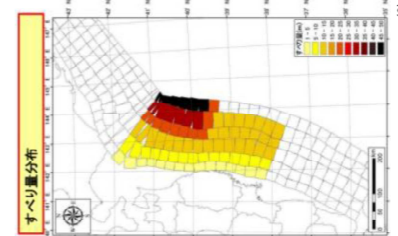
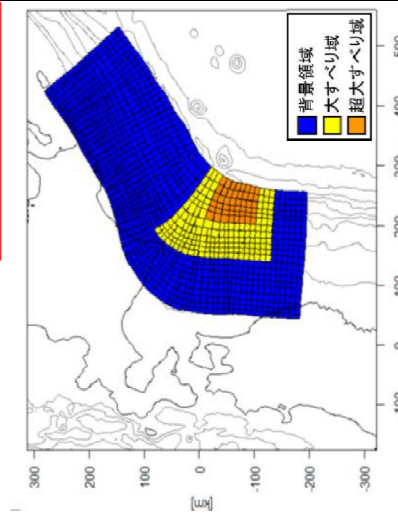
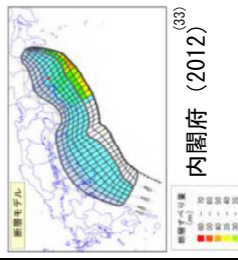
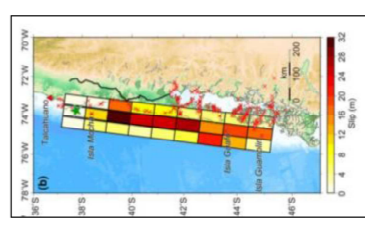
平成 31 年 1 月 補正	令和 2 年 7 月 補正	備考
<p>6.6 参考文献</p> <p>(1) 青森県（2015）：津波浸水予測図， https://www.pref.aomori.lg.jp/kotsu/build/tunami-yosoku.html</p> <p>(2) 青森県（2013a）：第 5 回青森県海岸津波対策検討会 資料，平成 25 年 1 月 29 日， http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kasensabo/files/2013-0129-1301.pdf</p> <p>(3) 青森県（2013b）：海岸線上での津波の水位図， http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kasensabo/files/2013-0127-2153.pdf</p> <p>(4) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子（2013）：日本被害地震総覧 599－2012，東京大学出版会.</p> <p>(5) 国立天文台編（2014）：理科年表 平成 26 年，丸善.</p> <p>(6) 渡辺偉夫（1998）：日本被害津波総覧【第 2 版】，東京大学出版会.</p> <p>(7) 気象庁（1951-2011）：地震月報ほか.</p> <p>(8) 羽鳥徳太郎（1975）：三陸沖歴史津波の規模と推定波源域，地震研究所</p>	<p>ことを異なる視点から確認するため，東北地方太平洋沖地震の特性化波源モデルの知見を参考に設定した波源モデルのすべり量をどの程度大きくすると 23m 程度の津波となるのか算定したところ，すべり量を 2.4 倍～2.5 倍とすることで，施設設置盤と使用済燃料貯蔵建屋周りの水位がほぼ 23m となった。このすべり量は，既往の巨大地震及び将来予測のモデルのすべり量の 2～3 倍となっており，これからも仮想的大規模津波は十分に保守的であると言える。これらの諸元の比較を第 6.5-1 表に示す。</p> <p>6.6 参考文献</p> <p>(1) 青森県（2015）：津波浸水予測図， https://www.pref.aomori.lg.jp/kotsu/build/tunami-yosoku.html</p> <p>(2) 地震調査研究推進本部地震調査委員会（2019）：日本海溝沿いの地震活動の長期評価，地震調査研究推進本部.</p> <p>(3) 青森県（2013a）：第 5 回青森県海岸津波対策検討会 資料，平成 25 年 1 月 29 日， http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kasensabo/files/2013-0129-1301.pdf</p> <p>(4) 青森県（2013b）：海岸線上での津波の水位図， http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kasensabo/files/2013-0127-2153.pdf</p> <p>(5) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子（2013）：日本被害地震総覧 599－2012，東京大学出版会.</p> <p>(6) 国立天文台編（2014）：理科年表 平成 26 年，丸善.</p> <p>(7) 渡辺偉夫（1998）：日本被害津波総覧【第 2 版】，東京大学出版会.</p> <p>(8) 気象庁（1951-2011）：地震月報ほか.</p> <p>(9) 羽鳥徳太郎（1975）：三陸沖歴史津波の規模と推定波源域，地震研究所</p>	<p></p> <p>記載の充実</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p> <p>文献番号修正</p>

事業変更許可申請書 添付四の内「6. 津波」前後対比表（対平成31年1月申請）

平成31年1月 補正	令和2年7月 補正	備考
(21) 今村文彦・高橋重雄・藤間功司・富田孝史・有川太郎 (2010) : 2010年チリ地震津波の被害調査報告, 土木学会震災報告デジタルアーカイブ, http://www.jsce.or.jp/library/eq_repo/Vol3/13/Chile.html	(22) 今村文彦・高橋重雄・藤間功司・富田孝史・有川太郎 (2010) : 2010年チリ地震津波の被害調査報告, 土木学会震災報告デジタルアーカイブ, http://www.jsce.or.jp/library/eq_repo/Vol3/13/Chile.html	文献番号修正
(22) 都司嘉宣・大年邦雄・中野晋・西村裕一・藤間功司・今村文彦・柿沼太郎・中村有吾・今井健太郎・後藤和久・行谷佑一・鈴木進吾・城下英行・松崎義孝 (2010) : 2010年チリ中部地震による日本での津波被害に関する広域現地調査, 土木学会論文集 B2 (海岸工学), Vol. 66, No. 1, 2010, pp. 1346-1350.	(23) 都司嘉宣・大年邦雄・中野晋・西村裕一・藤間功司・今村文彦・柿沼太郎・中村有吾・今井健太郎・後藤和久・行谷佑一・鈴木進吾・城下英行・松崎義孝 (2010) : 2010年チリ中部地震による日本での津波被害に関する広域現地調査, 土木学会論文集 B2 (海岸工学), Vol. 66, No. 1, 2010, pp. 1346-1350.	文献番号修正
(23) チリ津波合同調査班 (1961) : 1960年5月24日チリ地震津波に関する論文及び報告, 丸善.	(24) チリ津波合同調査班 (1961) : 1960年5月24日チリ地震津波に関する論文及び報告, 丸善.	文献番号修正
(24) 気象庁 (1961) : 昭和35年5月24日チリ地震津波調査報告, 気象庁技術報告, 第8号.	(25) 気象庁 (1961) : 昭和35年5月24日チリ地震津波調査報告, 気象庁技術報告, 第8号.	文献番号修正
(25) 松尾春雄 (1933) : 三陸津浪調査報告, 土木試験所報告, 第24号, pp. 83-112.	(26) 松尾春雄 (1933) : 三陸津浪調査報告, 土木試験所報告, 第24号, pp. 83-112.	文献番号修正
(26) 地震研究所 (1934) : 昭和8年3月3日三陸地方津浪に関する論文及報告, 東京帝国大学地震研究所彙報別冊, 第1号.	(27) 地震研究所 (1934) : 昭和8年3月3日三陸地方津浪に関する論文及報告, 東京帝国大学地震研究所彙報別冊, 第1号.	文献番号修正
(27) 千釜章・多田省一郎・青沼正光 (1998) : 下北半島における津波の伝承の解釈と埋没ヒバ林の成因, 地震第2輯, 第51巻, pp. 61-73.	(28) 千釜章・多田省一郎・青沼正光 (1998) : 下北半島における津波の伝承の解釈と埋没ヒバ林の成因, 地震第2輯, 第51巻, pp. 61-73.	文献番号修正
(28) 西村裕一・宮地直道 (1994) : 北海道南西沖地震に伴う津波堆積物の分布および粒度特性, 月刊海洋, 号外 No. 7, pp. 139-147.	(29) 西村裕一・宮地直道 (1994) : 北海道南西沖地震に伴う津波堆積物の分布および粒度特性, 月刊海洋, 号外 No. 7, pp. 139-147.	文献番号修正
(29) 澤井祐紀・宍倉正展・岡村行信・高田圭太・松浦旅人・Than Tin Aung・小松原純子・藤井雄士郎・藤原治・佐竹健治・鎌滝孝信・佐藤伸枝 (2007) : ハンディジオスライサーを用いた宮城県仙台平野 (仙台市・名取市・岩沼市・亘理町・山元町) における古津波痕跡調査, 活断層・古地震研究報告, No. 7, pp. 47-80.	(30) 澤井祐紀・宍倉正展・岡村行信・高田圭太・松浦旅人・Than Tin Aung・小松原純子・藤井雄士郎・藤原治・佐竹健治・鎌滝孝信・佐藤伸枝 (2007) : ハンディジオスライサーを用いた宮城県仙台平野 (仙台市・名取市・岩沼市・亘理町・山元町) における古津波痕跡調査, 活断層・古地震研究報告, No. 7, pp. 47-80.	文献番号修正
(30) 今泉俊文・宮内崇裕・石山達也・原口強・鈴木啓明 (2009) : 三陸海岸・	(31) 今泉俊文・宮内崇裕・石山達也・原口強・鈴木啓明 (2009) : 三陸海岸・	文献番号修正

平成31年1月 補正	令和2年7月 補正	備考
<p>常磐海岸に残された完新世後期津波堆積物調査，日本地球惑星科学連 合2009年大会予稿集，S154-P004.</p>	<p>常磐海岸に残された完新世後期津波堆積物調査，日本地球惑星科学連 合2009年大会予稿集，S154-P004.</p> <p>(32) 杉野英治・岩淵洋子・橋本紀彦・松末和之・蛭澤勝三・亀田弘行・今村 文彦（2014）：プレート間地震による津波の特性化波源モデルの提案， 日本地震工学会論文集，第14巻，第5号</p> <p>(33) 内閣府（2012）：南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 津 波断層モデル編－津波断層モデルと津波高・浸水域等について－</p> <p>(34) YUSHIRO FUJII and KENJI SATAKE(2012) : Slip Distribution and Seismic Moment of the 2010 and 1960 Chilean Earthquakes Inferred from Tsunami Waveforms and Coastal Geodetic Data, Pure and Applied Geophysics, DOI 10.1007/s00024-012-0524-2</p>	<p>記載の充実</p> <p>記載の充実</p> <p>記載の充実</p>

第6.5-1表 検討モデルと既往知見における諸元の比較

モデル図	検討モデル		巨大地震のすべり量に関する既往知見	
	東北地方太平洋沖地震の特性化波源モデルの知見を参考にした波源モデル	仮想的大規模津波と等価なモデルの左記モデルのすべり量 2.4~2.5倍のすべり量	2011年東北地方太平洋沖型地震のモデル <杉野ほか(2014)>	南海トラフの巨大地震の津波断層モデル <内閣府(2012)>
	 <p>青森県 (2013a)</p>		 <p>内閣府 (2012)</p>	 <p>Fujii and Satake (2012)</p>
Mw	9.0	9.07	9.1	9.5
断層面積	—	11.9万km ²	13.5万km ²	13.5万km ²
平均すべり量	—	9.05m	10.4m	約10m
超大すべり量	45~50m	36.20m	31.2m	約40m
平均応力降下量	—	3.0MPa	3.1MPa	3.0MPa

注1) 東北地方太平洋沖地震の特性化波源モデルの知見を参考に設定した波源モデルで、施設設置盤と建屋周りの水位がほぼ23mとなる諸元。